

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.prudential.co.jp>



Prudential

平成 20 年 11 月 20 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 20 年度上半期報告

新契約年換算保険料が 12.6%増の 228 億円に その他全ての新契約指標も大幅伸長

プルデンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区永田町、代表取締役社長兼最高経営責任者 三森 裕）は 20 日、平成 20 年度上半期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）の事業報告を致しました。

当期の業績につきまして、新契約（個人保険および個人年金）が件数、金額ともに順調に増加し、新契約件数は、前年同期比 14.2%増の 11 万 6,203 件、新契約高は 1 兆 3,672 億円（前年同期比 7.2%増）となり、新契約年換算保険料は 228 億円（前年同期比 12.6%増）と大幅に伸長しました。こうした背景には、弊社の強みである死亡保障ビジネスの順調な伸展に加えて、外貨建て商品の好調な販売が寄与しています。

また、ライフプランナーがお客さま一人ひとりに合ったオーダーメイドの生命保険を提供した結果、解約・失効率[※]は引き続き低水準の 2.5%となり、保有契約（個人保険および個人年金）についても、保有契約件数 228 万 9,985 件（前年同期末比 5.6%増）、保有契約高 26 兆 4,281 億円（前年同期末比 3.4%増）と順調な伸びとなりました。また、保険料等収入も前年同期比 18.5%増の 2,630 億円となりました。

財務面につきましては、保険会社の本業の収益を示す基礎利益が前年同期比 6.1%増の 238 億円に伸展しました。経営の健全性を示す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は今年 3 月末とほぼ同水準の 906.1%を維持しています。また、保有契約の増加を反映し、総資産額は 2 兆 2,572 億円（前年同期末比 6.3%増）となりました。

当期は拠点数を 4 つ増やし 88 支社体制とし、ライフプランナー（営業社員）数も増加し 3,084 名（前年同期 3,030 名）となりました。また、弊社が顧客満足度を測る重要な経営指標としている保険契約継続率（保険金額ベース）は、13 月目が 95.2%、25 月目が 90.0%と高水準を維持しています。

弊社社長の三森 裕は、「当期の業績は、ライフプランナーの質の高いコンサルティングによる死亡保障の提供が大きく反映されたことを端的に物語っています。世界的に金融市

場が混乱する中であっても、弊社の資産運用への影響は極めて限定的であり、盤石な財務基盤を維持しています」と述べています。

※ 解約・失効率は、減額・増額および復活を考慮せず、当該期の解約・失効高を年度始保有契約高で除して算出しています。

資料 ①平成 20 年度上半期報告ハイライト、②平成 20 年度第 2 四半期（上半期）報告、
③参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

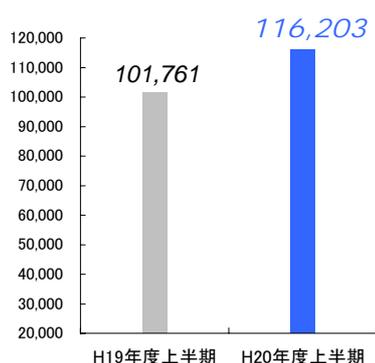
平成20年度上半期報告ハイライト

1. 新契約 (個人保険+個人年金)

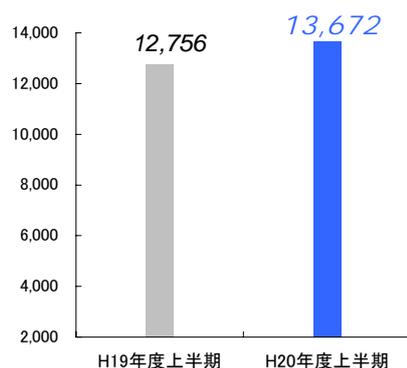
新契約件数	11万6,203件	(前年同期比 14.2%増)
新契約高	1兆3,672億円	(前年同期比 7.2%増)
新契約年換算保険料	228億円	(前年同期比 12.6%増)

新契約年換算保険料は前年同期比12.6%増の228億円となりました。また、新契約高は前年同期比7.2%増の1兆3,672億円、新契約件数は14.2%増の11万6,203件となりました。

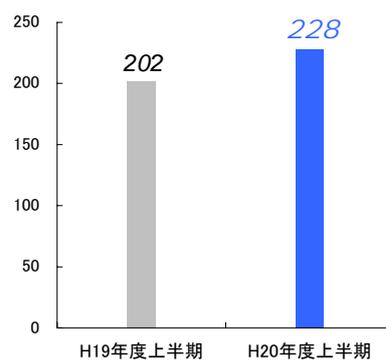
新契約件数



新契約高(億円)



新契約年換算保険料(億円)

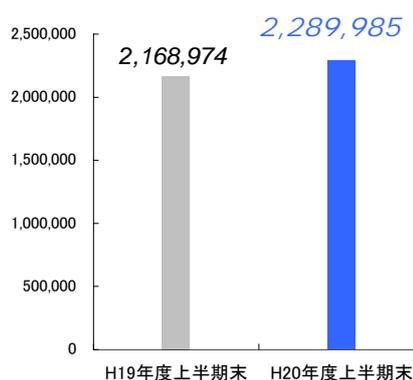


2. 保有契約 (個人保険+個人年金)

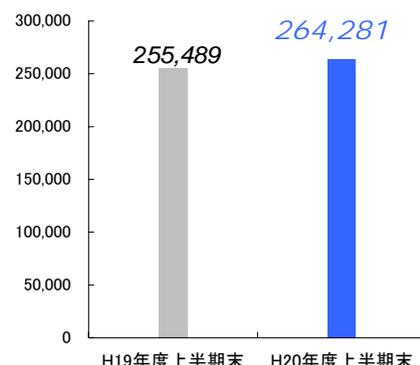
保有契約件数	228万9,985件	(前年同期末比 5.6%増)
保有契約高	26兆4,281億円	(前年同期末比 3.4%増)
保有契約年換算保険料	3,769億円	(前年同期末比 4.8%増)

保有契約年換算保険料は前年同期末比4.8%増の3,769億円となりました。保有契約高は前年同期末比3.4%増の26兆4,281億円、保有契約件数は5.6%増の228万9,985件となりました。

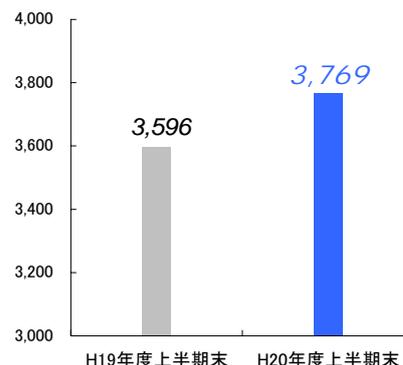
保有契約件数



保有契約高(億円)



保有契約年換算保険料(億円)

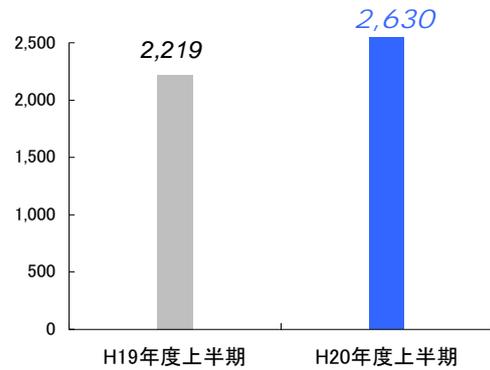


3. 保険料等収入

2,630億円（前年同期比 18.5%増）

保険料等収入は、前年同期比 18.5%増の2,630億円となりました。

保険料等収入(億円)

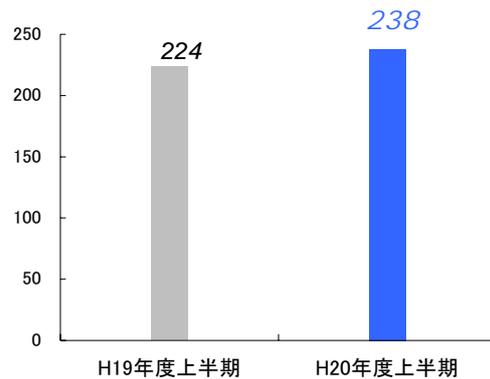


4. 基礎利益

238億円（前年同期比 6.1%増）

基礎利益は前年同期比 6.1%増の238億円となりました。

基礎利益(億円)

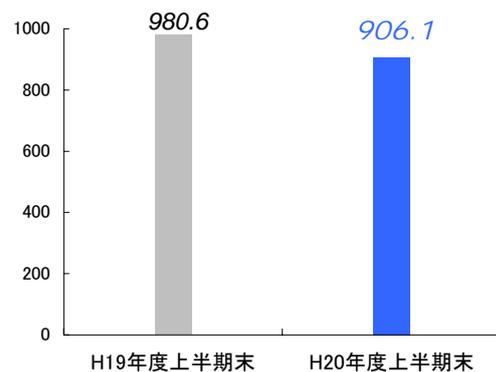


5. ソルベンシー・マージン比率

906.1%

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末とほぼ同水準の906.1%(前年同期末比74.5ポイント減)となりました。

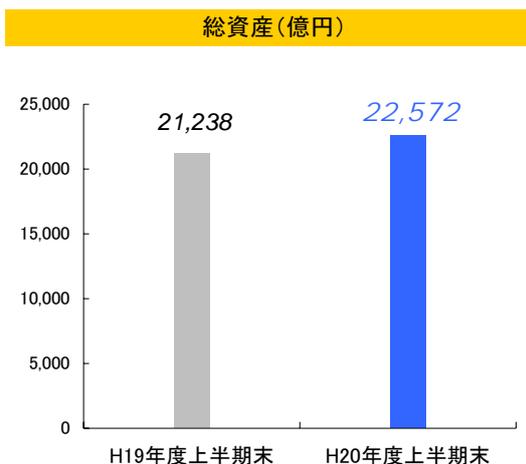
ソルベンシー・マージン比率(%)



6. 総資産

2兆2,572億円（前年同期末比 6.3%増）

総資産は順調に増加し、2兆2,572億円（前年同期末比 6.3%増）となりました。



7. 契約継続率 (保険金額ベース)

13月目継続率

95.2%

25月目継続率

90.0%

13月目継続率は95.2%、25月目継続率は90.0%と引き続き高い水準を維持しています。

8. 格付け

AA(スタンダード&プアーズ社)

弊社はスタンダード&プアーズ(S&P)社により、保険財務力格付けにおいて「AA」(very strong)という高い評価を得ています。

※掲載した格付けは、格付け会社が保険会社の保険金を支払う能力に関し、その会社の財務内容について評価しているもので、弊社が依頼して取得したものです(保険金支払い等について、保証を行うものではありません)。なお、この格付けは将来的には変更されることがあります。詳しくは格付け会社のホームページをご覧ください。

平成20年度第2四半期(上半期)報告

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	P.1
2. 平成20年度上半期の一般勘定資産の運用状況	P.3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P.4
4. 中間貸借対照表	P.8
5. 中間損益計算書	P.10
6. 中間株主資本等変動計算書	P.11
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P.22
8. 債務者区分による債権の状況	P.23
9. リスク管理債権の状況	P.23
10. ソルベンシー・マージン比率	P.24
11. 特別勘定の状況	P.25
(参考)第2四半期会計期間の業績	P.26



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

■保有契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末						平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	前年 同期比		金 額	前年 同期比		件 数	金 額
				前年度 末比	前年度 末比		前年度 末比	前年度 末比		
個人保険	2,058,437	251,475	2,184,120	106.1	102.7	260,447	103.6	102.1	2,126,164	255,176
個人年金保険	110,537	4,014	105,865	95.8	98.0	3,833	95.5	97.8	107,992	3,921
団体保険	-	3	-	-	-	3	88.2	95.1	-	3
団体年金保険	-	125	-	-	-	96	77.0	92.9	-	104

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

■新契約高

(単位: 件、億円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)				平成20年度 第2四半期(上半期)				平成19年度			
	件 数	金 額	新 契 約	転換による 純増加	件 数	金 額	新 契 約	転換による 純増加	件 数	金 額	新 契 約	転換による 純増加
個人保険	101,708	12,752	12,752	-	116,177	13,669	13,669	-	225,937	28,072	28,072	-
個人年金保険	53	3	3	-	26	2	2	-	87	7	7	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

■保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比		平成19年度末
			前年 同期比	前年度 末比	
個人保険	340,698	358,023	105.1	103.2	347,040
個人年金保険	18,967	18,943	99.9	100.0	18,943
合 計	359,666	376,967	104.8	103.0	365,983
うち医療保障・生前給 付保障等	50,441	53,369	105.8	102.3	52,181

■新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比		平成19年度
			前年 同期比	前年度 末比	
個人保険	20,269	22,839	112.7		45,474
個人年金保険	29	17	61.2		65
合 計	20,298	22,857	112.6		45,539
うち医療保障・生前給 付保障等	2,949	3,335	113.1		6,633

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比		平成19年度
			前年 同期比	前年度 末比	
保険料等収入	221,958	263,078	118.5		459,201
資産運用収益	30,359	31,664	104.3		62,633
保険金等支払金	127,999	129,891	101.5		263,682
資産運用費用	11,204	24,325	217.1		55,605

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比		平成19年度末
			前年 同期比	前年度 末比	
総資産	2,123,884	2,257,218	106.3	104.4	2,161,938

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 20 年度上半期の日本経済は海外経済が減速する中、内外需とも弱含み、期後半にかけは国際金融市場の混乱を背景に景気の停滞色が強まりました。内需では企業部門で設備投資が減少し、家計部門でも雇用・所得環境の悪化や物価の上昇から個人消費は弱めの動きとなりました。外需については、欧米を中心に海外経済が減速し、輸出の伸びは鈍化しています。なお、消費者物価(除く生鮮食品ベース、前年比)は、エネルギーや食料品の価格上昇などから、上昇基調となり期後半は+2%台で推移しました。

このような経済環境下、短期金融市場では、米欧短期金融市場の需給逼迫の影響から、神経質な動きも見られましたが、無担保コールレート翌日物金利は、概ね 0.5%近傍で推移しました。また、長期金利の指標である新発 10 年物国債利回りは原油価格上昇等を背景とした米欧の金利上昇に連動し、6月中旬には 1.90%前後まで上昇しました。しかし、その後は米住宅公社をはじめとする米金融機関に対する信用不安が高まり、米国長期金利が低下すると新発 10 年物国債利回りも低下基調を辿り、8月下旬には 1.4%台前半まで低下しました。9月に入り米住宅公社支援報道を受け国内金利も上昇し、結局、9月末の新発 10 年物国債利回りは、1.48%で終了しました。

為替市場については期初から円安基調となり、8月中旬にはドルに対して 110 台まで円安が進みました。しかし、米大手証券の破綻など米欧金融不安が深刻化するとドル売り円買いが強まり、9月末のドル円相場は 103.57 円で終了しました。

国内株式市場は、期前半は底堅く推移し5月、6月の日経平均株価は 14,000 円を挟んだ展開となりました。しかし、期後半は世界的な金融不安の高まりや景況感の悪化、円高を嫌気し下落基調となりました。更に期末は米下院の金融安定化法案否決で続落し、日経平均株価は 11,259.86 円で終了しました。

(2) 当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建て債券中心の資産運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安全性の高い運用を心がけ、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

(3) 運用実績の概況

平成 20 年度 9 月末の一般勘定資産は、21,497 億円となり、前年度末に比べ 986 億円(4.8%増)の増加となりました。平成 20 年度上半期は増加資産を主に国内公社債に配分しました。この結果、平成 20 年度 9 月末の資産構成は、国内公社債 60.2%、外国証券 24.0%、その他の証券 0.9%、貸付金 5.5%、不動産 0.6%となっております。

平成 20 年度上半期の利息及び配当金等収入は 312 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 453 億円となりました。一方、比較的风险の高い資産等を売却しポートフォリオの改善を行ったことなどにより、有価証券売却損 19 億円、有価証券評価損 110 億円を計上しました。その結果、資産運用費用全体では 313 億円となり、資産運用収支は 140 億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	33,383	1.7	62,213	2.9	70,717	3.4
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	20,730	1.0	-	-
買入金銭債権	17,200	0.9	28,383	1.3	20,188	1.0
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	1,768,467	88.7	1,832,466	85.2	1,771,974	86.4
公 社 債	1,161,835	58.3	1,295,032	60.2	1,216,964	59.3
株 式	901	0.0	19	0.0	19	0.0
外 国 証 券	576,835	28.9	516,992	24.0	531,492	25.9
公 社 債	566,096	28.4	499,732	23.2	516,403	25.2
株 式 等	10,738	0.5	17,260	0.8	15,089	0.7
そ の 他 の 証 券	28,894	1.4	20,422	0.9	23,496	1.1
貸付金	107,577	5.4	119,078	5.5	112,233	5.5
不動産	12,270	0.6	12,601	0.6	12,006	0.6
繰延税金資産	14,138	0.7	25,308	1.2	25,060	1.2
再評価に係る繰延税金資産	39	0.0	-	-	-	-
そ の 他	41,522	2.1	49,008	2.3	38,957	1.9
貸倒引当金	△ 52	△ 0.0	△ 20	△ 0.0	△ 23	△ 0.0
合 計	1,994,546	100.0	2,149,770	100.0	2,051,114	100.0
うち外貨建資産	5,954	0.3	6,775	0.3	6,007	0.3

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
現預金・コールローン	△ 19,967	△ 8,504	17,366
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	20,730	-
買入金銭債権	7,200	8,195	10,188
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	36,863	60,492	40,370
公 社 債	36,314	78,067	91,443
株 式	△ 92	-	△ 974
外 国 証 券	△ 417	△ 14,500	△ 45,759
公 社 債	△ 2,187	△ 16,670	△ 51,880
株 式 等	1,769	2,170	6,120
そ の 他 の 証 券	1,059	△ 3,074	△ 4,338
貸付金	4,029	6,844	8,685
不動産	△ 677	595	△ 941
繰延税金資産	5,418	248	16,340
再評価に係る繰延税金資産	△ 175	-	△ 215
そ の 他	5,871	10,050	3,306
貸倒引当金	△ 1	3	26
合 計	38,561	98,655	95,129
うち外貨建資産	△ 576	767	△ 522

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
利息及び配当金等収入	29,682	31,299	58,832
預貯金利息	18	20	30
有価証券利息・配当金	26,370	27,677	52,079
貸付金利息	2,293	2,505	4,677
不動産賃貸料	746	693	1,467
その他利息配当金	252	402	577
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	530	323	3,571
国債等債券売却益	111	109	2,633
株式等売却益	74	-	515
外国証券売却益	132	199	186
その他	212	14	236
有価証券償還益	19	15	34
金融派生商品収益	7,321	10,899	21,127
為替差益	1,481	2,798	4,248
その他運用収益	110	26	194
合 計	39,147	45,363	88,009

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
支払利息	74	10	84
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	331	1,921	1,830
国債等債券売却損	36	376	212
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	253	954	1,229
その他	41	590	388
有価証券評価損	65	11,009	12,093
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	0	-	-
外国証券評価損	64	10,110	11,976
その他	-	899	117
有価証券償還損	7	3,561	1,769
金融派生商品費用	13,398	11,479	32,912
為替差損	1,466	3,059	5,229
貸倒引当金繰入額	1	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	111	99	220
その他運用費用	342	184	655
合 計	15,798	31,326	54,794

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ございません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	195,293	196,838	1,544	4,422	△ 2,877	193,201	191,502	△ 1,698	5,904	△ 7,603
責任準備金対応債券	1,122,219	1,125,916	3,697	11,675	△ 7,978	1,268,324	1,270,966	2,641	28,427	△ 25,785
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	450,897	440,093	△ 10,803	5,773	△ 16,577	400,932	368,890	△ 32,041	1,002	△ 33,044
公社債	86,535	86,035	△ 499	315	△ 815	77,119	76,260	△ 858	327	△ 1,186
株式	75	125	49	49	-	-	-	-	-	-
外国証券	347,403	333,790	△ 13,613	1,522	△ 15,136	302,704	274,223	△ 28,480	593	△ 29,074
公社債	343,735	330,054	△ 13,681	1,400	△ 15,081	296,126	268,163	△ 27,962	511	△ 28,474
株式等	3,668	3,735	67	122	△ 54	6,578	6,060	△ 518	81	△ 600
その他の証券	16,282	19,542	3,260	3,886	△ 626	14,769	12,138	△ 2,631	81	△ 2,712
買入金銭債権	600	600	-	-	-	6,339	6,268	△ 70	-	△ 70
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,768,410	1,762,847	△ 5,562	21,871	△ 27,433	1,862,458	1,831,359	△ 31,098	35,334	△ 66,433
公社債	1,162,335	1,165,366	3,031	11,847	△ 8,815	1,295,891	1,318,927	23,036	28,784	△ 5,748
株式	75	125	49	49	-	-	-	-	-	-
外国証券	572,516	560,543	△ 11,972	5,951	△ 17,924	523,344	471,389	△ 51,954	5,893	△ 57,848
公社債	568,848	556,807	△ 12,040	5,829	△ 17,869	516,766	465,329	△ 51,436	5,811	△ 57,247
株式等	3,668	3,735	67	122	△ 54	6,578	6,060	△ 518	81	△ 600
その他の証券	16,282	19,542	3,260	3,886	△ 626	14,769	12,138	△ 2,631	81	△ 2,712
買入金銭債権	17,200	17,269	69	136	△ 67	28,453	28,904	451	574	△ 123
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	195,933	195,135	△ 798	3,956	△ 4,754
責任準備金対応債券	1,182,135	1,199,474	17,339	25,085	△ 7,745
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	411,918	385,267	△ 26,651	2,533	△ 29,184
公社債	81,769	82,081	312	768	△ 455
株式	-	-	-	-	-
外国証券	313,521	288,199	△ 25,321	881	△ 26,202
公社債	307,037	281,888	△ 25,148	849	△ 25,998
株式等	6,484	6,311	△ 172	31	△ 204
その他の証券	16,027	14,397	△ 1,630	883	△ 2,514
買入金銭債権	600	588	△ 11	-	△ 11
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	1,789,987	1,779,876	△ 10,110	31,574	△ 41,685
公社債	1,216,652	1,237,925	21,273	25,668	△ 4,394
株式	-	-	-	-	-
外国証券	537,107	506,518	△ 30,588	4,176	△ 34,764
公社債	530,623	500,207	△ 30,415	4,144	△ 34,560
株式等	6,484	6,311	△ 172	31	△ 204
その他の証券	16,027	14,397	△ 1,630	883	△ 2,514
買入金銭債権	20,200	21,034	834	846	△ 11
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929	10,929
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	17,494	19,503	18,259
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	776	19	19
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	7,365	11,200	9,140
非上場外国債券	-	-	-
その他	9,352	8,284	9,099
合 計	28,423	30,432	29,188

(注)時価のない有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下の通りです。
(平成19年度上半期末:251百万円、平成20年度上半期末:△572百万円、平成19年度末:△1,272百万円)

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

期別 科目	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	16,209	0.8	24,138	1.1	23,834	1.1
コールローン	17,200	0.8	38,100	1.7	46,900	2.2
債券貸借取引支払保証金	-	-	20,730	0.9	-	-
買入金銭債権	17,200	0.8	28,383	1.3	20,188	0.9
有価証券	1,892,119	89.1	1,933,557	85.7	1,875,333	86.7
(うち国債)	(833,905)	(39.3)	(968,811)	(42.9)	(874,047)	(40.4)
(うち地方債)	(42,724)	(2.0)	(46,345)	(2.1)	(49,308)	(2.3)
(うち社債)	(316,806)	(14.9)	(317,656)	(14.1)	(325,569)	(15.1)
(うち株式)	(60,780)	(2.9)	(41,047)	(1.8)	(42,870)	(2.0)
(うち外国証券)	(593,655)	(28.0)	(530,243)	(23.5)	(548,260)	(25.4)
貸付金	107,577	5.1	119,078	5.3	112,233	5.2
保険約款貸付	94,789	4.5	106,266	4.7	99,442	4.6
一般貸付	12,787	0.6	12,811	0.6	12,791	0.6
有形固定資産	12,931	0.6	13,513	0.6	13,012	0.6
無形固定資産	4,089	0.2	4,243	0.2	4,361	0.2
再保険貸	5,505	0.3	7,529	0.3	7,581	0.4
その他資産	36,924	1.7	42,656	1.9	33,456	1.5
繰延税金資産	14,138	0.7	25,308	1.1	25,060	1.2
再評価に係る繰延税金資産	39	0.0	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 52	△ 0.0	△ 20	△ 0.0	△ 23	△ 0.0
資産の部合計	2,123,884	100.0	2,257,218	100.0	2,161,938	100.0

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照 表 (平成20年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
保険契約準備金		2,019,032	95.1	2,156,303	95.5	2,066,922	95.6
支払備金		10,676	0.5	11,633	0.5	10,470	0.5
責任準備金		2,005,792	94.4	2,142,590	94.9	2,054,181	95.0
契約者配当準備金		2,563	0.1	2,080	0.1	2,269	0.1
再保険借		11,335	0.5	11,849	0.5	15,055	0.7
その他負債		43,677	2.1	45,387	2.0	39,914	1.8
退職給付引当金		8,871	0.4	10,961	0.5	10,071	0.5
役員退職慰労引当金		1,243	0.1	1,359	0.1	1,301	0.1
特別法上の準備金		1,996	0.1	3,968	0.2	3,177	0.1
価格変動準備金		1,996	0.1	3,968	0.2	3,177	0.1
再評価に係る繰延税金負債		-	-	22	0.0	22	0.0
負債の部合計		2,086,156	98.2	2,229,851	98.8	2,136,464	98.8
(純資産の部)							
資本金		20,000	0.9	20,000	0.9	20,000	0.9
資本剰余金		11,439	0.5	11,439	0.5	11,439	0.5
資本準備金		11,439	0.5	11,439	0.5	11,439	0.5
利益剰余金		16,632	0.8	18,673	0.8	13,485	0.6
利益準備金		2,700	0.1	2,700	0.1	2,700	0.1
その他利益剰余金		13,932	0.7	15,973	0.7	10,785	0.5
繰越利益剰余金		13,932	0.7	15,973	0.7	10,785	0.5
株主資本合計		48,071	2.3	50,112	2.2	44,925	2.1
その他有価証券評価差額金		△7,135	△0.3	△20,665	△0.9	△17,316	△0.8
繰延ヘッジ損益		290	0.0	1,310	0.1	1,255	0.1
土地再評価差額金		△3,499	△0.2	△3,390	△0.2	△3,390	△0.2
評価・換算差額等合計		△10,343	△0.5	△22,745	△1.0	△19,450	△0.9
純資産の部合計		37,727	1.8	27,367	1.2	25,474	1.2
負債及び純資産の部合計		2,123,884	100.0	2,257,218	100.0	2,161,938	100.0

5. 中間損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	平成19年度中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		平成20年度中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		平成19年度要約損益計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	254,270	100.0	295,609	100.0	525,414	100.0
保険料等収入	221,958	87.3	263,078	89.0	459,201	87.4
(うち保険料)	(201,177)	(79.1)	(242,756)	(82.1)	(416,250)	(79.2)
資産運用収益	30,359	11.9	31,664	10.7	62,633	11.9
(うち利息及び配当金等収入)	(29,682)	(11.7)	(31,299)	(10.6)	(58,832)	(11.2)
(うち有価証券売却益)	(530)	(0.2)	(323)	(0.1)	(3,571)	(0.7)
その他経常収益	1,951	0.8	866	0.3	3,579	0.7
経常費用	238,579	93.8	285,798	96.7	513,687	97.8
保険金等支払金	127,999	50.3	129,891	43.9	263,682	50.2
(うち保険金)	(17,921)	(7.0)	(16,504)	(5.6)	(37,172)	(7.1)
(うち年金)	(6,066)	(2.4)	(6,642)	(2.2)	(12,282)	(2.3)
(うち給付金)	(6,431)	(2.5)	(5,871)	(2.0)	(14,056)	(2.7)
(うち解約返戻金)	(43,784)	(17.2)	(47,804)	(16.2)	(89,536)	(17.0)
(うちその他返戻金)	(3,383)	(1.3)	(1,092)	(0.4)	(5,555)	(1.1)
責任準備金等繰入額	56,258	22.1	89,576	30.3	104,654	19.9
支払備金繰入額	-	-	1,162	0.4	-	-
責任準備金繰入額	56,251	22.1	88,408	29.9	104,641	19.9
契約者配当金積立利息繰入額	6	0.0	5	0.0	12	0.0
資産運用費用	11,204	4.4	24,325	8.2	55,605	10.6
(うち支払利息)	(74)	(0.0)	(10)	(0.0)	(84)	(0.0)
(うち有価証券売却損)	(331)	(0.1)	(1,921)	(0.6)	(1,830)	(0.3)
(うち有価証券評価損)	(65)	(0.0)	(11,009)	(3.7)	(12,093)	(2.3)
(うち金融派生商品費用)	(6,076)	(2.4)	(579)	(0.2)	(11,785)	(2.2)
(うち特別勘定資産運用損)	(4,194)	(1.6)	(6,698)	(2.3)	(26,187)	(5.0)
事業費	38,582	15.2	35,129	11.9	80,226	15.3
その他経常費用	4,534	1.8	6,875	2.3	9,518	1.8
経常利益	15,690	6.2	9,811	3.3	11,727	2.2
特別利益	423	0.2	3	0.0	590	0.1
特別損失	264	0.1	988	0.3	1,469	0.3
税引前中間純利益	15,849	6.2	8,826	3.0	*1 10,848	2.1
法人税及び住民税	6,290	2.5	2,239	0.8	10,067	1.9
法人税等調整額	△ 184	△ 0.1	1,399	0.5	△ 5,985	△ 1.1
中間純利益	9,743	3.8	5,187	1.8	*2 6,767	1.3

(注)

*1. 平成19年度決算の税引前当期純利益

*2. 平成19年度決算の当期純利益

6. 中間株主資本等変動計算書

平成19年度中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金		
直前事業年度末残高	20,000	11,439	11,439	300	19,008	19,308	50,747
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	2,400	△ 14,400	△ 12,000	△ 12,000
中間純利益	-	-	-	-	9,743	9,743	9,743
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△ 419	△ 419	△ 419
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	2,400	△ 5,076	△ 2,676	△ 2,676
中間会計期間末残高	20,000	11,439	11,439	2,700	13,932	16,632	48,071

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	2,004	△ 4	△ 3,980	△ 1,980	48,767
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 12,000
中間純利益	-	-	-	-	9,743
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△ 419
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 9,139	294	481	△ 8,363	△ 8,363
中間会計期間中の変動額合計	△ 9,139	294	481	△ 8,363	△ 11,039
中間会計期間末残高	△ 7,135	290	△ 3,499	△ 10,343	37,727

平成20年度中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
直前事業年度末残高	20,000	11,439	11,439	2,700	10,785	13,485	44,925
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	5,187	5,187	5,187
土地再評価差額金 の取崩	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	5,187	5,187	5,187
中間会計期間末残高	20,000	11,439	11,439	2,700	15,973	18,673	50,112

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
直前事業年度末残高	△ 17,316	1,255	△ 3,390	△ 19,450	25,474
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	5,187
土地再評価差額金 の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△ 3,349	54	-	△ 3,294	△ 3,294
中間会計期間中の 変動額合計	△ 3,349	54	-	△ 3,294	1,892
中間会計期間末残高	△ 20,665	1,310	△ 3,390	△ 22,745	27,367

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前事業年度末残高	20,000	11,439	11,439	300	19,008	19,308	50,747
当事業年度変動額							
剰余金の配当	-	-	-	2,400	△ 14,400	△ 12,000	△ 12,000
当期純利益	-	-	-	-	6,767	6,767	6,767
土地再評価差額金 の取崩	-	-	-	-	△ 589	△ 589	△ 589
株主資本以外の項目の当事 業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	2,400	△ 8,222	△ 5,822	△ 5,822
当事業年度末残高	20,000	11,439	11,439	2,700	10,785	13,485	44,925

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
前事業年度末残高	2,004	△ 4	△ 3,980	△ 1,980	48,767
当事業年度変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 12,000
当期純利益	-	-	-	-	6,767
土地再評価差額金 の取崩	-	-	-	-	△ 589
株主資本以外の項目の当事 業年度変動額(純額)	△ 19,320	1,260	589	△ 17,470	△ 17,470
当事業年度変動額合計	△ 19,320	1,260	589	△ 17,470	△ 23,293
当事業年度末残高	△ 17,316	1,255	△ 3,390	△ 19,450	25,474

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成 19 年度中間会計期間末	平成 20 年度中間会計期間末
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については回収可能と判断した税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日:平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については回収可能と判断した税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日:平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。</p>

平成 19 年度中間会計期間末	平成 20 年度中間会計期間末
<p>(7) 引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署及び監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の当中間期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p> <p>④ 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した年間見積り額を期間按分する方法により計上しております。</p> <p>(8) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 18 年 8 月 11 日）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>(7) 引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署及び監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成 19 年 4 月 13 日日本公認会計士協会）に基づき、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の当中間期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p> <p>④ 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した年間見積り額を期間按分する方法により計上しております。</p> <p>(8) リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 18 年 8 月 11 日）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>

平成 19 年度中間会計期間末	平成 20 年度中間会計期間末
<p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。</p>	<p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。</p>
<p>(11) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>(11) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>
<p>2. 会計方針の変更</p>	<p>2. 会計方針の変更</p>
<p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号)に伴い平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。 これにより、経常利益は従来の方法に比べて 4 百万円減少しております。 (追加情報) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。 これにより、経常利益は 2 百万円減少しております。</p>	<p>「リース取引に関する会計基準」(平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。 なお、この変更による経常利益への影響はありません。</p>
<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,062 百万円であります。</p>	<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。</p>
<p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は 2 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額に該当するものではありません。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 2 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。 (3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額に該当するものではありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p>	<p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は 147 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額に該当するものではありません。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 147 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。 (3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額に該当するものではありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p>

平成 19 年度中間会計期間末	平成 20 年度中間会計期間末
(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものではありません。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。	(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものではありません。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は 7,368 百万円であります。	5. 有形固定資産の減価償却累計額は 7,999 百万円であります。
6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 129,337 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 107,448 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として器具備品があります。	
8. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。 前年度末現在高 2,835 百万円 当中間期契約者配当金支払額 277 百万円 利息による増加等 6 百万円 契約者配当準備金繰入額 - 百万円 その他による減少 1 百万円 当中間期末現在高 2,563 百万円	7. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。 前年度末現在高 2,269 百万円 当中間期契約者配当金支払額 189 百万円 利息による増加等 5 百万円 契約者配当準備金繰入額 - 百万円 その他による減少 5 百万円 当中間期末現在高 2,080 百万円
9. 関係会社への出資金は 8,458 百万円であります。	8. 関係会社への出資金は 7,810 百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,664 百万円であります。なお、担保付き債務はありません。	9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,117 百万円であります。なお、担保付き債務はありません。
11. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 6,349 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 上記負担見積り額は財務諸表作成時に施行されている法律に基づいて記載しております。	10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 6,853 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 上記負担見積り額は財務諸表作成時に施行されている法律に基づいて記載しております。
12. 1 株当たりの純資産額は 125,759 円 40 銭であります。	11. 1 株当たりの純資産額は 91,223 円 99 銭であります。
13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,122,219 百万円、時価は 1,125,916 百万円であります。 なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。 個人変額保険及び個人変額年金保険を除くすべての保険種類に関し、当中間期末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローを「コア負債」とし、当該保険契約から同期間内に生じると予測される将来保険料のうち予め定められた一定の割合のキャッシュ・インフローと責任準備金対応債券として区分した債券の合計を「コア資産」とみなし、この「コア負債」「コア資産」についてキャッシュフローの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行ないます。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)の別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しておりま	12. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,268,324 百万円、時価は 1,270,966 百万円であります。 なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。 個人変額保険及び個人変額年金保険を除くすべての保険種類に関し、当中間期末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローを「コア負債」とし、当該保険契約から同期間内に生じると予測される将来保険料のうち予め定められた一定の割合のキャッシュ・インフローと責任準備金対応債券として区分した債券の合計を「コア資産」とみなし、この「コア負債」「コア資産」についてキャッシュフローの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行ないます。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)の別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しておりま

平成 19 年度中間会計期間末	平成 20 年度中間会計期間末																																																												
<p>す。 また、上述の方法に用いた将来の保険収支の期間は 30 年、コア負債のデュレーションは 10.6 年、コア資産のうち将来保険料のデュレーションは 7.3 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.5 年となっております。</p> <p>14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,438 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△14,438 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,339 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△8,871 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,871 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10 年</td> </tr> </table> <p>15. 繰延税金資産の総額は 15,487 百万円、繰延税金負債の総額は 449 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、900 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 4,563 百万円、退職給付引当金 3,202 百万円、価格変動準備金 720 百万円、収入保険料期間帰属関連 573 百万円、役員退職慰労引当金 448 百万円、未払費用 442 百万円、有価証券評価損否認 360 百万円、その他有価証券評価差額金 4,030 百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 164 百万円あります。 当中間期における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%、住民税均等割 0.2%、過年度法人税等 0.1%、評価性引当額 0.3%であります。</p> <p>16. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 1,408 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 167,887 百万円あります。</p>	イ 退職給付債務	△14,438 百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,438 百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,339 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	4,174 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	53 百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△8,871 百万円	チ 前払年金費用	- 百万円	リ 退職給付引当金	△8,871 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年	<p>す。 また、上述の方法に用いた将来の保険収支の期間は 30 年、コア負債のデュレーションは 10.8 年、コア資産のうち将来保険料のデュレーションは 7.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.7 年となっております。</p> <p>13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,730 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△14,730 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,384 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">223 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△10,961 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,961 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10 年</td> </tr> </table> <p>14. 繰延税金資産の総額は 27,458 百万円、繰延税金負債の総額は 1,122 百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,027 百万円あります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 4,785 百万円、退職給付引当金 3,957 百万円、価格変動準備金 1,432 百万円、収入保険料期間帰属関連 494 百万円、役員退職慰労引当金 490 百万円、未払費用 478 百万円、有価証券評価損否認 3,149 百万円、その他有価証券評価差額金 11,566 百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 740 百万円あります。 当中間期における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%、住民税均等割 0.4%、評価性引当額 3.3%であります。</p> <p>15. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 1,405 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 216,498 百万円あります。</p>	イ 退職給付債務	△14,730 百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,730 百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,160 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	2,384 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	223 百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△10,961 百万円	チ 前払年金費用	- 百万円	リ 退職給付引当金	△10,961 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年
イ 退職給付債務	△14,438 百万円																																																												
ロ 年金資産	- 百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,438 百万円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,339 百万円																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	4,174 百万円																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	53 百万円																																																												
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△8,871 百万円																																																												
チ 前払年金費用	- 百万円																																																												
リ 退職給付引当金	△8,871 百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	-																																																												
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																												
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																																																												
イ 退職給付債務	△14,730 百万円																																																												
ロ 年金資産	- 百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,730 百万円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,160 百万円																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	2,384 百万円																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	223 百万円																																																												
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△10,961 百万円																																																												
チ 前払年金費用	- 百万円																																																												
リ 退職給付引当金	△10,961 百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	-																																																												
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																												
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																																																												

(中間損益計算書関係)

平成 19 年度中間会計期間	平成 20 年度中間会計期間																								
1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 111 百万円、株式等 74 百万円、外国証券 132 百万円であります。	1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 109 百万円、外国証券 199 百万円であります。																								
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 36 百万円、外国証券 253 百万円であります。	2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 376 百万円、外国証券 954 百万円であります。																								
3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 64 百万円でありませす。	3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 10,110 百万円であります。																								
4. 金融派生商品費用には、評価損が 15,037 百万円含まれております。	4. 金融派生商品費用には、評価益が 6,647 百万円含まれております。																								
5. 固定資産等処分益は 363 百万円です。主な内訳は、不動産売却益 363 百万円です。	5. 固定資産等処分益は該当ありません。																								
6. 固定資産等処分損は 31 百万円です。主な内訳は不動産除却損 28 百万円です。	6. 固定資産等処分損は 197 百万円です。主な内訳は、ソフトウェア除却損 189 百万円です。																								
7. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 705 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、26,143 百万円であります。	7. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 117 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、37,258 百万円であります。																								
8. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">26,370 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">2,293 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">746 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">252 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">29,682 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	18 百万円	有価証券利息・配当金	26,370 百万円	貸付金利息	2,293 百万円	不動産賃貸料	746 百万円	その他利息配当金	252 百万円	計	29,682 百万円	8. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">27,677 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">2,505 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">693 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">402 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">31,299 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	20 百万円	有価証券利息・配当金	27,677 百万円	貸付金利息	2,505 百万円	不動産賃貸料	693 百万円	その他利息配当金	402 百万円	計	31,299 百万円
預貯金利息	18 百万円																								
有価証券利息・配当金	26,370 百万円																								
貸付金利息	2,293 百万円																								
不動産賃貸料	746 百万円																								
その他利息配当金	252 百万円																								
計	29,682 百万円																								
預貯金利息	20 百万円																								
有価証券利息・配当金	27,677 百万円																								
貸付金利息	2,505 百万円																								
不動産賃貸料	693 百万円																								
その他利息配当金	402 百万円																								
計	31,299 百万円																								
9. 1株あたり中間純利益の金額は 32,478 円 95 銭であります。	9. 1株あたり中間純利益の金額は 17,291 円 87 銭であります。																								
10. 退職給付費用の総額は 1,222 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">731 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	731 百万円	ロ 利息費用	137 百万円	ハ 期待運用収益	- 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	89 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	259 百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	4 百万円	10. 退職給付費用の総額は 1,144 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">706 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	706 百万円	ロ 利息費用	141 百万円	ハ 期待運用収益	- 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	89 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	192 百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	14 百万円
イ 勤務費用	731 百万円																								
ロ 利息費用	137 百万円																								
ハ 期待運用収益	- 百万円																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	89 百万円																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	259 百万円																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	4 百万円																								
イ 勤務費用	706 百万円																								
ロ 利息費用	141 百万円																								
ハ 期待運用収益	- 百万円																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	89 百万円																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	192 百万円																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	14 百万円																								
11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。 (1)会社等の名称 ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク 当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0% 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 100% 当社との関係 親会社 取引の内容 資産運用取引及び親会社株式によるストックオプション等、その他 取引の種類別の取引金額 ① ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクの社債の購入 9,000 百万円 ② 利息及び配当金等収入 545 百万円 ③ ストックオプション・PSPP 関連 245 百万円 ④ オフィス賃料 50 百万円 取引条件及び取引条件の決定方針	11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。 (1)会社等の名称 ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク 当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0% 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 100% 当社との関係 親会社 取引の内容 資産運用取引及び親会社株式によるストックオプション等、その他 取引の種類別の取引金額 ① 利息及び配当金等収入 684 百万円 ② ストックオプション・PSPP 関連 281 百万円 ③ オフィス賃料 56 百万円 取引条件及び取引条件の決定方針 ① 一般の市場価格による取引 ② 当社と親会社との間の規定による取引																								

<p>①及び② 一般の市場価格による取引 ③ 当社と親会社との間の規定による取引 ④ 一般の条件による賃貸取引</p> <p>取引により発生した債権または債務にかかる主な項目別の当中間期末残高</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>49,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>169 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>207 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 会社等の名称 プルデンシャル・グローバル・ファンディング 当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0% 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 0% 当社との関係 兄弟会社等 親会社の子会社 取引の内容 デリバティブ取引 取引の種類別の取引金額 デリバティブ取引(金融派生商品費用) 6,076 百万円 取引条件及び取引条件の決定方針 一般の市場価格による取引 取引により発生した債権または債務にかかる主な項目別の当中間期末残高</p> <table> <tr> <td>金融派生商品(資産)</td> <td>648 百万円</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(負債)</td> <td>17,201 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 会社等の名称 ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ 当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0% 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 0% 当社との関係 兄弟会社等 親会社の子会社 取引の内容 保険関係取引 取引の種類別の取引金額</p> <table> <tr> <td>① 再保険収入</td> <td>20,617 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 再保険料</td> <td>49,725 百万円</td> </tr> <tr> <td>③ ロイヤリティ</td> <td>3,863 百万円</td> </tr> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針 ①及び② 一般の条件による再保険取引 ③ 当社設立時に締結されたロイヤリティ契約に基づく取引 取引により発生した債権または債務にかかる主な項目別の当中間期末残高</p> <table> <tr> <td>再保険貸</td> <td>5,432 百万円</td> </tr> <tr> <td>再保険借</td> <td>11,082 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>3,863 百万円</td> </tr> </table>	有価証券	49,500 百万円	未収収益	169 百万円	未払費用	207 百万円	金融派生商品(資産)	648 百万円	金融派生商品(負債)	17,201 百万円	① 再保険収入	20,617 百万円	② 再保険料	49,725 百万円	③ ロイヤリティ	3,863 百万円	再保険貸	5,432 百万円	再保険借	11,082 百万円	未払費用	3,863 百万円	<p>③ 一般の条件による賃貸取引</p> <p>取引により発生した債権または債務にかかる主な項目別の当中間期末残高</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>49,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>169 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>67 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 会社等の名称 プルデンシャル・グローバル・ファンディング 当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0% 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 0% 当社との関係 兄弟会社等 親会社の子会社 取引の内容 デリバティブ取引 取引の種類別の取引金額 デリバティブ取引(金融派生商品費用) 579 百万円 取引条件及び取引条件の決定方針 一般の市場価格による取引 取引により発生した債権または債務にかかる主な項目別の当中間期末残高</p> <table> <tr> <td>金融派生商品(資産)</td> <td>9,030 百万円</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(負債)</td> <td>3,556 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 会社等の名称 ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ 当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0% 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 0% 当社との関係 兄弟会社等 親会社の子会社 取引の内容 保険関係取引 取引の種類別の取引金額</p> <table> <tr> <td>① 再保険収入</td> <td>20,123 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 再保険料</td> <td>51,163 百万円</td> </tr> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針 ①及び② 一般の条件による再保険取引 取引により発生した債権または債務にかかる主な項目別の当中間期末残高</p> <table> <tr> <td>再保険貸</td> <td>5,796 百万円</td> </tr> <tr> <td>再保険借</td> <td>11,507 百万円</td> </tr> </table>	有価証券	49,500 百万円	未収収益	169 百万円	未払費用	67 百万円	金融派生商品(資産)	9,030 百万円	金融派生商品(負債)	3,556 百万円	① 再保険収入	20,123 百万円	② 再保険料	51,163 百万円	再保険貸	5,796 百万円	再保険借	11,507 百万円
有価証券	49,500 百万円																																								
未収収益	169 百万円																																								
未払費用	207 百万円																																								
金融派生商品(資産)	648 百万円																																								
金融派生商品(負債)	17,201 百万円																																								
① 再保険収入	20,617 百万円																																								
② 再保険料	49,725 百万円																																								
③ ロイヤリティ	3,863 百万円																																								
再保険貸	5,432 百万円																																								
再保険借	11,082 百万円																																								
未払費用	3,863 百万円																																								
有価証券	49,500 百万円																																								
未収収益	169 百万円																																								
未払費用	67 百万円																																								
金融派生商品(資産)	9,030 百万円																																								
金融派生商品(負債)	3,556 百万円																																								
① 再保険収入	20,123 百万円																																								
② 再保険料	51,163 百万円																																								
再保険貸	5,796 百万円																																								
再保険借	11,507 百万円																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成 19 年度中間会計期間					平成 20 年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類および総数に関する事項					1. 発行済株式の種類および総数に関する事項				
	前期末 株式数 (千株)	当中間期増 加株式数 (千株)	当中間期減 少株式数 (千株)	当中間期 末株式数 (千株)		前期末 株式数 (千株)	当中間期増 加株式数 (千株)	当中間期減 少株式数 (千株)	当中間期 末株式数 (千株)
発行済株式					発行済株式				
普通株式	300	-	-	300	普通株式	300	-	-	300
合計	300	-	-	300	合計	300	-	-	300
2. 配当金支払額									
平成 19 年 7 月 11 日の定時株主総会において、次のとおり決議している。									
・普通株式の配当に関する事項									
(イ) 配当金の総額……………12,000 百万円									
(ロ) 1 株当たり配当額……………40,000 円									
(ハ) 基準日……………平成 19 年 3 月 31 日									
(ニ) 効力発生日……………平成 19 年 7 月 31 日									

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成19年度
基礎利益 A	22,431	23,810	36,243
キャピタル収益	546	323	3,571
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	530	323	3,571
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	15	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	6,473	13,770	26,689
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	331	1,921	1,830
有価証券評価損	65	11,009	12,093
金融派生商品費用	6,076	579	11,785
為替差損	-	260	980
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	△ 5,926	△ 13,446	△ 23,117
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	16,504	10,363	13,126
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	813	552	1,398
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	811	552	1,398
個別貸倒引当金繰入額	2	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	△ 813	△ 552	△ 1,398
経常利益 A+B+C	15,690	9,811	11,727

8. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	-	-
危険債権	-	147	-
要管理債権	-	-	-
小計	2	147	-
(対合計比)	(0.0)	(0.1)	(-)
正常債権	109,687	121,171	114,137
合計	109,690	121,319	114,137

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
破綻先債権額 ①	-	-	-
延滞債権額 ②	2	147	-
3ヶ月以上延滞債権額 ③	-	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	-	-	-
合計 ①+②+③+④	2	147	-
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.1)	(-)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	181,783	173,075	170,043
資本金等	48,071	50,112	44,925
価格変動準備金	1,996	3,968	3,177
危険準備金	10,612	11,752	11,199
一般貸倒引当金	2	1	2
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△ 11,166	△ 32,041	△ 27,013
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,342	△ 1,367	△ 1,422
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	131,626	133,081
持込資本金等	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	134,609	9,023	6,093
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	37,075	38,201	37,496
保険リスク相当額 R_1	8,988	9,568	9,292
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,089	3,230	3,209
予定利率リスク相当額 R_2	7,098	7,412	7,268
資産運用リスク相当額 R_3	24,904	24,534	24,192
経営管理リスク相当額 R_4	923	955	937
最低保証リスク相当額 R_7	2,072	3,031	2,894
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	980.6%	906.1%	906.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額金等合計額を控除した額を記載しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際して、平成8年大蔵省告示第48号に基づく、標準的方式により算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		126,419		104,427
個人変額年金保険		2,917		3,021
団体年金保険		-		-
特別勘定計		129,337		107,448

平成19年度末	
件数	金額
	107,826
	2,997
	-
	110,824

(2) 保有契約高

■個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	6,360	13,053	5,907	11,995
変額保険(終身型)	194,522	1,170,152	198,827	1,162,643
合計	200,882	1,183,206	204,734	1,174,639

平成19年度末	
件数	金額
6,112	12,337
197,657	1,162,397
203,769	1,174,735

■個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	307	2,829	353	3,169
合計	307	2,829	353	3,169

平成19年度末	
件数	金額
337	3,061
337	3,061

(参考) 第2四半期会計期間の業績

■新契約高

(単位: 件、億円)

区 分	平成20年度第2四半期会計期間			
	件 数	金 額	新 契 約	転換による 純 増 加
個人保険	60,747	6,861	6,861	-
個人年金保険	13	1	1	-
団体保険	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

■新契約年換算保険料

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
個人保険	11,262
個人年金保険	12
合 計	11,274
うち医療保障・生前給付保障等	1,575

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

■主要収支項目

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
保険料等収入	147,213
資産運用収益	15,926
保険金等支払金	66,908
資産運用費用	22,938

■資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
現預金・コールローン	29,550
買現先勘定	-
債券貸借取引支払保証金	4,631
買入金銭債権	4,872
商品有価証券	-
金銭の信託	-
有価証券	1,794
公社債	33,149
株式	-
外国証券	△ 28,027
公社債	△ 30,712
株式等	2,685
その他の証券	△ 3,327
貸付金	3,789
不動産	291
繰延税金資産	4,426
再評価に係る繰延税金資産	-
その他	2,229
貸倒引当金	3
合 計	51,590
うち外貨建資産	△ 981

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

■資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
利息及び配当金等収入	15,660
預貯金利息	9
有価証券利息・配当金	13,814
貸付金利息	1,264
不動産賃貸料	340
その他利息配当金	230
商品有価証券運用益	-
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	126
国債等債券売却益	-
株式等売却益	-
外国証券売却益	116
その他	10
有価証券償還益	0
金融派生商品収益	3,752
為替差益	1,053
その他運用収益	6
合 計	20,599

■資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
支 払 利 息	2
商品有価証券運用損	-
金銭の信託運用損	-
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	685
国債等債券売却損	112
株式等売却損	-
外国証券売却損	219
その他	352
有価証券評価損	7,268
国債等債券評価損	-
株式等評価損	-
外国証券評価損	6,706
その他	561
有価証券償還損	3,132
金融派生商品費用	3,620
為替差損	1,178
貸倒引当金繰入額	△0
貸付金償却	-
賃貸用不動産等減価償却費	50
その他運用費用	78
合 計	16,015

■損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期別 平成20年度第2四半期会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	
	金額	百分比
経常収益	163,863	100.0
保険料等収入	147,213	89.8
(うち保険料)	(137,076)	(83.7)
資産運用収益	15,926	9.7
(うち利息及び配当金等収入)	(15,660)	(9.6)
(うち有価証券売却益)	(126)	(0.1)
(うち金融派生商品収益)	(131)	(0.1)
その他経常収益	723	0.4
経常費用	162,023	98.9
保険金等支払金	66,908	40.8
(うち保険金)	(8,679)	(5.3)
(うち年金)	(3,899)	(2.4)
(うち給付金)	(2,931)	(1.8)
(うち解約返戻金)	(25,776)	(15.7)
(うちその他返戻金)	(741)	(0.5)
責任準備金等繰入額	50,767	31.0
支払備金繰入額	1,038	0.6
責任準備金繰入額	49,726	30.3
契約者配当金積立利息繰入額	2	0.0
資産運用費用	22,938	14.0
(うち支払利息)	(2)	(0.0)
(うち有価証券売却損)	(685)	(0.4)
(うち有価証券評価損)	(7,268)	(4.4)
(うち特別勘定資産運用損)	(11,597)	(7.1)
事業費	17,358	10.6
その他経常費用	4,049	2.5
経常利益	1,839	1.1
特別利益	3	0.0
特別損失	575	0.4
税引前四半期純利益	1,266	0.8
法人税及び住民税	2,216	1.4
法人税等調整額	△ 1,482	△ 0.9
四半期純利益	532	0.3

■ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成20年度 第2四半期会計期間
基礎利益	A	9,913
キャピタル収益		258
金銭の信託運用益		-
売買目的有価証券運用益		-
有価証券売却益		126
金融派生商品収益		131
為替差益		-
その他キャピタル収益		-
キャピタル費用		8,078
金銭の信託運用損		-
売買目的有価証券運用損		-
有価証券売却損		685
有価証券評価損		7,268
金融派生商品費用		-
為替差損		125
その他キャピタル費用		-
キャピタル損益	B	△ 7,820
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	2,092
臨時収益		-
再保険収入		-
危険準備金戻入額		-
その他臨時収益		-
臨時費用		253
再保険料		-
危険準備金繰入額		253
個別貸倒引当金繰入額		-
特定海外債権引当勘定繰入額		-
貸付金償却		-
その他臨時費用		-
臨時損益	C	△ 253
経常利益	A+B+C	1,839

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

概要

(1) 平成20年9月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約3,607億円となっております。主なものについては以下の通りです。

- USサブプライム関連の証券化商品等への投資残高は約33億円となっております。
- 米国住宅金融公社が発行する証券化商品への投資残高は約160億円あります(それに加え短期の債券を3億円保有しております)。
- 住宅金融支援機構の発行するMBSを約582億円、日本国債を裏付とした商品を1,050億円保有しております。

(2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	33	△ 5	△ 15
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	33	△ 5	△ 15
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	8	13	9	1	-	-	33
合計	8	13	9	1	-	-	33

格付けについて

格付けについては、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています
3社全ての格付けがない場合のみ、格付け投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

Ⅱ. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般		868	△ 119	△ 99
ABCP		-	-	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV		-	-	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 *1		868	△ 119	△ 99
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1 うち768億円は、主に欧州の銀行及び一般企業の社債・資産担保証券等に投資するSPEs(特別目的事業体)が発行する債券への投資です。当該SPEsの投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOは含まれておりません。残りの100億円は出資金で、主に不動産関連(プルデンシャルタワーの持分)に投資をしております。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		-	-	-
ABS - CDO	シニア	-	-	-
	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
CBO	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
その他	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-

③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

		時価		含み損益	実現損益
		参考:平成20年6月末			
商業用不動産担保証券(CMBS)		260	197	△ 12	△ 0
	日本	112	53	△ 3	△ 0
	米国	148	144	△ 9	△ 0
	欧州	-	-	-	-
	英国	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

		時価		含み損益	実現損益
		参考:平成20年6月末			
レバレッジド・ファイナンス		-	-	-	-
	通信	-	-	-	-
	電機	-	-	-	-
	娯楽	-	-	-	-
	サービス	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	977	1	△ 2
日本 *1	816	△ 1	△ 1
米国 *2	160	2	△ 1
欧州	-	-	-
英国	-	-	-
その他	-	-	-

*1: うち、582億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

*2: 160億円すべて、米国の連邦住宅抵当公社(ファニー・メイ)および連邦住宅貸付抵当公社(フレディ・マック)といった米国住宅金融公社の発行するMBSです。

⑤その他 - ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	42	△ 6	-

⑤その他 - その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,424	47	△ 1
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン *3	1,050	50	-
コール条項付き永久劣後債・優先出資証券 *4	323	△ 0	0
クレジット・デフォルト・スワップ *5	0	0	△ 1
その他の資産担保証券	49	△ 2	0
その他	-	-	-

*3: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払をドルで受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*4: コール条項付き劣後債とは主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です

*5: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションであり、時価・含み損益が97百万円のプラスです。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	543	212	-	112	868
債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	168	3	20	40	26	-	260
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	953	19	5	-	-	-	977
ヘッジファンド	-	-	-	-	-	42	42
その他仕組債	22	1,056	223	102	19	-	1,424
合計	1,144	1,080	792	356	46	155	3,574

格付けについて

格付けについては、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています
3社全ての格付けがない場合のみ、格付け投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー
SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル(=投資目的会社)
ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券
CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券
ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO), 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券
CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券
CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券
RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン担保証券
CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券